



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉 村 仁 博 TEL 0776-34-3512  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,143	7.3	52	1371.9	74	662.2	46	425.5
2020年3月期第1四半期	1,066	△11.5	3	△80.4	9	△69.8	8	△26.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 59百万円 (308.0%) 2020年3月期第1四半期 14百万円 (△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.15	—
2020年3月期第1四半期	1.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	5,637	2,338	41.5	460.27
2020年3月期	5,539	2,278	41.1	448.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,338百万円 2020年3月期 2,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	5,115,492株	2020年3月期	5,115,492株
2021年3月期1Q	35,973株	2020年3月期	35,973株
2021年3月期1Q	5,079,519株	2020年3月期1Q	5,079,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期連結業績予想につきましては、現時点において未定としております。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛及び休業要請等の影響により経済活動が停滞したことから、景況感が大きく落ち込み、先行き不透明な状況が続きました。一方、世界経済においても、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束が見えず、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化を続けてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に伴い、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11億43百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は52百万円（前年同期比1,371.9%増）、経常利益は74百万円（前年同期比662.2%増）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比425.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、顧客契約単価の改善等により、売上高10億87百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益62百万円（前年同期比272.7%増）となりました。不動産事業では、前第4四半期に取得した太陽光発電設備の稼働等により増収となり、売上高62百万円（前年同期比65.5%増）、営業利益22百万円（前年同期比31.4%増）となりました。レンタカー事業では、外出自粛の影響により客足が落ち、売上高10百万円（前年同期比77.6%減）、営業損失25百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は11億43百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は52百万円（前年同期比1,371.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は56億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。

流動資産は20億42百万円となり、1億45百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億7百万円、仕掛品が53百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億円、有価証券が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は35億95百万円となり、46百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が24百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は32億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。

流動負債は20億28百万円となり、28百万円減少いたしました。これは主に短期借入金60百万円、賞与引当金が56百万円増加したこと及び、未払金が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は12億71百万円となり、67百万円増加いたしました。これは主に長期借入金72百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、引き続き未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,104	1,161,540
受取手形及び売掛金	632,784	532,661
有価証券	223,120	150,522
商品	9,966	25,487
仕掛品	30,606	83,993
原材料及び貯蔵品	1,044	940
その他	160,843	102,114
貸倒引当金	△15,201	△14,713
流動資産合計	1,897,267	2,042,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,073	616,716
機械装置及び運搬具（純額）	716,097	691,659
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	32,682	36,148
有形固定資産合計	2,930,183	2,900,853
無形固定資産	16,922	15,950
投資その他の資産		
投資有価証券	412,355	400,021
その他	313,607	309,426
貸倒引当金	△31,195	△31,195
投資その他の資産合計	694,767	678,252
固定資産合計	3,641,874	3,595,056
繰延資産	49	25
資産合計	5,539,191	5,637,628

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,827	80,663
短期借入金	810,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	183,146	173,639
未払金	565,214	393,158
未払法人税等	74,975	31,088
賞与引当金	111,156	167,932
その他	233,913	311,956
流動負債合計	2,057,233	2,028,437
固定負債		
長期借入金	1,059,406	1,132,257
退職給付に係る負債	90,299	67,482
その他	53,702	71,450
固定負債合計	1,203,408	1,271,190
負債合計	3,260,641	3,299,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	649,701	696,212
自己株式	△9,636	△9,636
株主資本合計	2,259,881	2,306,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,512	43,745
繰延ヘッジ損益	△9,664	△9,664
為替換算調整勘定	△3,180	△2,472
その他の包括利益累計額合計	18,668	31,607
純資産合計	2,278,549	2,338,000
負債純資産合計	5,539,191	5,637,628

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,066,203	1,143,916
売上原価	872,684	922,717
売上総利益	193,519	221,199
販売費及び一般管理費	189,954	168,728
営業利益	3,564	52,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,451	5,967
有価証券運用益	5,302	13,210
その他	3,470	13,107
営業外収益合計	17,225	32,286
営業外費用		
支払利息	3,364	5,785
為替差損	4,747	—
その他	2,924	4,627
営業外費用合計	11,036	10,412
経常利益	9,753	74,344
特別利益		
受取和解金	10,937	—
投資有価証券売却益	—	5,721
特別利益合計	10,937	5,721
特別損失		
固定資産除却損	259	—
投資有価証券評価損	3,525	4,530
リース解約損	652	—
投資有価証券売却損	—	1,156
特別損失合計	4,436	5,686
税金等調整前四半期純利益	16,254	74,380
法人税、住民税及び事業税	7,403	27,869
法人税等合計	7,403	27,869
四半期純利益	8,850	46,510
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,850	46,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,699	12,232
為替換算調整勘定	△1,976	707
その他の包括利益合計	5,722	12,939
四半期包括利益	14,572	59,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,572	59,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。